



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社  
コード番号 4112 URL <http://www.hodogava.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 喜多野 利和  
(氏名) 富山 裕光  
TEL 03-5299-8019  
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,191	0.0	898	△47.5	611	△50.2	△90	—
24年3月期	35,188	5.2	1,712	△29.3	1,228	△31.6	1,623	188.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,834百万円 (43.6%) 24年3月期 1,277百万円 (83.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1.15	—	△0.3	1.2	2.6
24年3月期	20.53	20.47	6.1	2.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,765	29,236	53.0	347.10
24年3月期	52,116	28,184	51.8	341.35

(参考) 自己資本 25年3月期 27,456百万円 24年3月期 27,004百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,616	△4,020	△160	5,321
24年3月期	2,945	△3,307	507	6,557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	632	39.0	2.4
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	316	—	1.2
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	316.4	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.3	1,000	11.3	500	△18.2	100	—	1.26

(注) 平成26年3月期の連結業績予想については、事業環境の当社グループに与える影響が、いまだ見極めにくい状況にあることから、現時点では、通期業績予想のみ開示しております。  
第2四半期(累計)の連結業績予想については、見通しが立ち次第、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料) 20ページ「2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	84,137,261 株	24年3月期	84,137,261 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,035,247 株	24年3月期	5,028,456 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	79,104,332 株	24年3月期	79,106,621 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料) 4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

わが国経済は、期初、震災後の復旧・復興事業や、エコカー補助金など、景気対策による下支えにより、内需が底堅く推移しました。しかし、期中以降は、欧米経済の減速や、長引く円高を背景に、輸出が鈍化し、また、国内においても、個人消費の低迷が継続するなど、総じて厳しい経済環境が継続しました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、中期経営計画“HONKI 2013”の2年目に入りました。

**(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)**

“HONKI 2013”の達成に向けて、成長事業では、有機EL材料事業の更なる展開を図るために、研究開発体制を強化するとともに、SFC Co., Ltd.（大韓民国）との連携を一層推進し、更には、同社の生産体制の増強も行いました。また、イメージング材料事業のCCA（トナー用電荷制御剤）においても、製造設備を新設しました。基盤事業では、イメージング材料事業および過酸化水素において、精力的にコストダウンを進めました。また、過酸化水素およびその周辺製品の強化を図るために、日本パーオキサイド株式会社を合併する方針を決定し、その準備作業を進めております。物流事業では、危険物倉庫の増設を完了し、危険物物流事業の更なる展開に向けた体制を整えました。更に、本社移転によるグループ会社の本社機能の集約など、企業体質の強化にも取り組んできました。

以上の状況を背景に、当期の連結売上高は、SFC Co., Ltd.での販売増および会計期間の変更等による売上高の増加があったものの、イメージング材料事業および工業薬品事業が、国内外の景気停滞による需要の鈍化や、円高および価格競争の激化等で減少したことにより、前期比2百万円増（0.0%増）の351億91百万円となりました。損益面では、コストダウンの寄与がありましたが、原材料価格の高騰等により、営業利益は、前期比8億13百万円減（47.5%減）の8億98百万円、経常利益は、前期比6億17百万円減（50.2%減）の6億11百万円を確保いたしましたが、当期純利益は、前期比17億14百万円減（-1%）の90百万円の損失となりました。

## ②当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高等の状況は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	当期 (平成25年3月期)	前期 (平成24年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	9,864百万円	9,208百万円	656百万円	7.1%
機能性樹脂	11,809	11,942	△132	△1.1
基礎化学品	7,045	7,751	△706	△9.1
アグロサイエンス	4,897	4,763	133	2.8
その他	1,574	1,523	50	3.3
合計	35,191	35,188	2	0.0

## セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機E L材料	正孔輸送材料、電子輸送材料、発光材料
	イメージング材料	CCA（トナー用電荷制御剤）、OPC材料（有機光導電体材料）、インクジェットプリンター用染料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	PTG（ウレタン原料）、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建築材料	ウレタン系・セメント系の各種土木・建築用材料、工事
	特殊化学品	ホスゲン誘導品、医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素および誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤

(注1) 有機E L材料事業は、当社、SFC Co.,Ltd. および HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO.,LTD. にて、製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社および保土谷バンデックス建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 工業薬品事業のうち、過酸化水素および誘導品は、日本パーオキサイド(株)にて、製造・販売を行っております。

(注4) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)および保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

## 〔機能性色素セグメント〕

有機E L材料事業は、SFC Co.,Ltd. において、スマートフォン向け需要が伸びたことに加え、会計期間を変更したことにより、大幅な増収となりました。  
 イメージング材料事業は、第4四半期に入り、一部で需要の回復傾向が見られ、また、新たにインクジェットプリンター用染料を上市しましたが、長期化する国内外の景気低迷を背景に、全般に需要が低調に推移した結果、大幅な減収となりました。  
 色素材料事業は、文具用染料では、景気停滞を背景とした需要の鈍化により、販売が減少したものの、アルミ着色用染料が、国外の需要の伸張により、増収となりました。  
 また、新たにカラートリートメント用染料も上市しました。  
 以上の結果、当セグメントの売上高は、98億64百万円となり、前期比6億56百万円（7.1%）の増収、となりました。

## 〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、PTG（ウレタン原料）が、輸出向け特殊グレードで伸びがあったものの、景気低迷による国内需要の減少、ならびに一部顧客での開発の遅れ等により、減収となりました。  
 タイヤ用途向け接着剤は、国内では、エコカー減税の終了に伴い減少、また、中国向けでは、日本メーカーの、自動車販売の減少により、減収となりました。  
 建築材料事業は、材料販売では、ウレタン系防水材分野での改修物件の継続的な獲得により、増収となりましたが、防水・止水工事では、大型物件が、前期比で大幅に減少したことに伴い、減収となりました。  
 特殊化学品事業は、樹脂関連分野の需要が堅調に推移したことに加え、医薬品分野で、新規拡販による需要増により、増収となりました。  
 以上の結果、当セグメントの売上高は、118億9百万円となり、前期比1億32百万円（1.1%）の減収、となりました。

## 〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野での需要の減少や、競争激化等により、減収となりました。  
 過炭酸ナトリウムは、家庭洗剤向けで、新規の用途展開が進んだことや、顧客のシェアの増加により、増収となりました。  
 工業薬品関連は、競争激化に伴う受注獲得の減少により、減収となりました。  
 以上の結果、当セグメントの売上高は、70億45百万円となり、前期比7億6百万円（9.1%）の減収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、一部の殺虫剤製品が、販売の終了に伴い減少したものの、ゴルフ場向け新規除草剤の上市と、家庭園芸向け除草剤が順調に伸びたことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、48億97百万円となり、前期比1億33百万円（2.8%）の増収、となりました。

### ③次期の見通し

わが国の経済は、昨年末の政権交代以降、株価の回復や為替の是正など、明るい兆しが見え始め、景気回復に向けた期待感があるものの、今後の国外経済や国内の実体経済の回復の動きは、未だ不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは、今年度を最終年度とする中期経営計画“HONK I 2013”に基づいた諸施策を、引き続き、着実かつ迅速に実行してまいります。

**(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)**

“HONK I 2013”の内容は、「2.経営方針 (2)中期的な会社の経営戦略」に記載しております。

平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、下記の通りであります。

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	36,000	(2.3%増)
営業利益	1,000	(11.3%増)
経常利益	500	(18.2%減)
当期純利益	100	(-%)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における資産合計は、517億65百万円となり、前期末比3億51百万円の減少となりました。

資産の減少の主な要因は、設備投資に係る工事未払金の支払が進んだことなどによる現金及び預金の減少、在庫削減によるたな卸資産の減少、のれんの償却が進んだことなどによるものです。

負債は、前期末比14億2百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金などの減少によるものです。

純資産は、前期末比で10億51百万円の増加となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定などが増加したことによるものです。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金および現金同等物は、53億21百万円となり、前期末比12億35百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億16百万円の収入となりました。

主な要因は、減価償却費の増加、売上債権およびたな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億20百万円の支出となりました。

主な要因は、固定資産の取得に伴う支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出となりました。

主な要因は、配当金の支払等によるものです。

## キャッシュ・フロー指標

	第152期 (平成22年3月期)	第153期 (平成23年3月期)	第154期 (平成24年3月期)	第155期 (当期) (平成25年3月期)
自己資本比率 (%)	52.4	54.9	51.8	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	47.7	41.6	31.2
債務償還年数 (年)	3.7	2.6	3.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	16.3	15.1	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、

株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

また、利益分配につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、

株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円(支払開始予定日平成25年6月28日)

とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり2円を実施しておりますので、

1株当たりの年間配当金は、4円となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

## (景気動向)

当社グループは、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、農薬等の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の需要は、主要市場である日本・欧米・アジアの景気動向の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## (為替レートの変動)

当社グループは、欧米・アジアを含む海外市場で事業活動を行っており、その比率も高まりつつあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## (原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を、国内外より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の情勢、経済状況および需給変動等によって、調達コストが上昇するリスクおよび入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## (製品価格等)

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## (製品品質)

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## (研究開発)

当社グループは、有機合成等の基盤技術と、これまで積重ねてきたノウ・ハウを活かして、最先端の研究開発に取り組むと共に、顧客との共同開発などの積極的な連携により、真のニーズの発掘を目指しております。

しかしながら、市場や顧客ニーズの急変など、予期し得ない事象が発生する可能性が常に存在し、結果として、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(知的財産権等)

当社グループは、これまでの研究開発・生産活動等で得た、多くの知的財産権を強みとした事業活動を行っております。しかしながら、他社が当社グループの知的財産権や製品を調査・解析し、類似の技術や製品を開発する可能性は皆無ではありません。

一方、当社グループは、他社の知的財産権等を十分に調査・解析した上で、研究開発・生産活動等を行っておりますが、将来的に、他社から知的財産権への抵触を訴えられる可能性もあります。

こうしたリスクが顕在化することにより、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(災害)

当社グループは、東北地方(福島県)、関東地方(神奈川県、茨城県)および中国地方(山口県)、大韓民国(忠清北道)に、重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風等により、生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(地政学的リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(事故)

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実行するなど、設備事故等の発生防止に努めています。

しかしながら、製造設備等で発生する事故による影響を完全に防止することはできません。

事故により、物的・人的被害や、環境汚染等が発生する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(環境規制)

当社グループは、各種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して、事業活動を行っております。しかしながら、これらの規制強化等により、多額の対応コストの発生や事業活動が制限される等の事態が生じる可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、金利変動、法的規制等が、

当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度を初年度とする3か年の中期経営計画

“HONKI 2013” (2011～2013年度) をスタートさせました。

(**H**odogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination)

「創業100周年」(2016年)に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために、2013年度までには、将来の拡大に向けた整備を致します。

“HONKI 2013” 骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

- 基盤事業 : 現在もすでに収益を上げている事業
- 成長事業 : 2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業
- 育成事業 : 2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業
- 新規テーマ : 2017年度以降に、成果が摘み取れる事業

3か年計画の2年目は、国内外の景気停滞による需要の鈍化や、円高および価格競争の激化など、厳しい事業環境が続いたものの、「経営成績に関する分析」で記したとおり、将来の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

今後も引き続き、以下に掲げる諸施策を着実かつ迅速に実行することにより、安定的に収益を確保できる基盤の構築を、鋭意進めてまいります。

#### 1) 会社を支える基盤事業の強化

- [基本方針] ・コストダウン・生産能力増強・新規用途の開発などにより、収益力を強化
- [主要事業] ・イメージング材料(既存製品)
  - ・アルミ着色用染料、文具用染料
  - ・ポリオール材料(バイオポリオール、特殊ポリオール)
  - ・過酸化水素および誘導品
  - ・アグロサイエンス(除草剤、殺虫殺菌剤)

#### 2) 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進

##### (1) 成長事業

- [基本方針] ・ナンバーワンポジションの確立
- [主要事業] ・有機EL材料
  - －新規の正孔輸送材料／電子輸送材料／発光材料
- ・イメージング材料
  - －環境対応型のCCA(トナー用電荷制御剤)、
  - 省エネ対応型のOPC材料(有機光導電体材料)、インクジェットプリンター用染料
- ・カラートリートメント用染料

##### (2) 育成事業

- [基本方針] ・オンリーワン／ナンバーワン材料の開発推進
- [主要事業] ・有機EL材料
  - －照明用材料
- ・イメージング材料
  - －カラー用CCA(トナー用電荷制御剤)、トナー周辺材料
- ・新規ポリオール材料
- ・カーボンナノチューブ
  - －自動車／航空機用構造部材、電極材料

(3) 新規テーマ

- ・2011年4月に、「新規テーマ探索プロジェクト」を発足させ、  
テーマ発掘に取り組み中  
－「環境」および「エネルギー」を中心とした分野

3) グローバル運営体制の一層の強化

- [生産・購買] ・海外での生産拠点／生産委託先の拡大・充実  
・安価原料の探索、海外安価品使用ウェイトを一層拡大
- [販売] ・現地顧客に密着し、「真のニーズ」を把握した事業活動の推進  
・海外拠点（アメリカ、中国、韓国、台湾、ドイツ）の積極的活用

4) 企業体質の強化

- [採用・育成] ・グローバル展開を視野に入れた、  
国際マインドやスキルに長けた要員を育成／増強  
・製造／工務部門の強化
- [企業風土変革] ・本社移転  
・新システム（ワークフロー／文書管理システム）の導入  
・メンタルヘルス対応の強化  
－活き活きとした職場雰囲気創造

5) CSR (Corporate Social Responsibility；企業の社会的責任)の取り組みの強化

[社会・環境に関する取り組み]

- ・環境負荷物質排出量の削減  
－ゼロエミッションへの取り組み
- ・温室効果ガス排出量の削減  
－省エネルギーを推進し、毎年1%削減

[消費者・顧客に関する取り組み]

- ・顧客満足度の向上  
－品質管理・品質保証レベルの維持・向上  
グループ会社でも、ISO 9001／ISO 14001 取得へ
- ・化学物質の「安全」に関する情報公開への取り組み  
－I T化による化学物質管理体制の拡充・強化

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、安全の確保、環境保全活動の重視、社会貢献活動による地域との一体化等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,398	5,408
受取手形及び売掛金	※6 11,572	※6 11,420
有価証券	300	—
商品及び製品	3,603	3,859
仕掛品	573	181
原材料及び貯蔵品	1,369	1,384
繰延税金資産	368	129
その他	716	703
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	24,878	23,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,101	17,717
減価償却累計額	△10,437	△10,935
建物及び構築物 (純額)	5,663	6,781
機械装置及び運搬具	23,147	24,865
減価償却累計額	△21,005	△21,772
機械装置及び運搬具 (純額)	2,141	3,093
工具、器具及び備品	2,919	3,197
減価償却累計額	△2,505	△2,513
工具、器具及び備品 (純額)	414	684
土地	※5 11,223	※5 11,238
リース資産	153	198
減価償却累計額	△40	△65
リース資産 (純額)	113	132
建設仮勘定	1,869	1,078
有形固定資産合計	※2 21,425	※2 23,009
無形固定資産		
のれん	1,772	1,404
その他	445	483
無形固定資産合計	2,218	1,888
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,614	※1, ※2 3,287
長期貸付金	32	32
繰延税金資産	28	2
その他	1,104	662
貸倒引当金	△185	△174
投資その他の資産合計	3,594	3,810
固定資産合計	27,237	28,707
資産合計	52,116	51,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 5,344	※2, ※6 4,539
短期借入金	4,655	5,029
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,737	※2 2,236
リース債務	20	28
資産除去債務	39	—
未払法人税等	240	283
未払消費税等	56	75
賞与引当金	472	401
修繕引当金	35	39
完成工事補償引当金	2	2
災害損失引当金	45	0
損害補償損失引当金	57	—
その他の引当金	0	2
その他	2,672	1,840
流動負債合計	15,380	14,480
固定負債		
社債	66	—
長期借入金	※2 5,136	※2 4,768
リース債務	98	110
繰延税金負債	1,218	1,090
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,428	※5 1,428
退職給付引当金	75	76
環境対策引当金	169	141
資産除去債務	1	51
その他	357	380
固定負債合計	8,551	8,048
負債合計	23,931	22,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,924	5,358
自己株式	△1,690	△1,691
株主資本合計	25,020	24,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	113
繰延ヘッジ損益	△10	△10
土地再評価差額金	※5 2,583	※5 2,583
為替換算調整勘定	△365	315
その他の包括利益累計額合計	1,983	3,002
新株予約権	52	72
少数株主持分	1,128	1,707
純資産合計	28,184	29,236
負債純資産合計	52,116	51,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		35,188		35,191
売上原価		※1 24,152		※1 24,084
売上総利益		11,036		11,106
販売費及び一般管理費				
発送費		1,552		1,501
役員報酬		454		454
人件費		2,215		2,222
賞与引当金繰入額		196		182
退職給付費用		162		182
旅費及び交通費		233		224
賃借料		426		401
減価償却費		284		485
研究開発費		※2 1,687		※2 2,404
のれん償却額		476		624
その他		1,634		1,524
販売費及び一般管理費合計		9,323		10,208
営業利益		1,712		898
営業外収益				
受取利息		13		40
受取配当金		67		66
固定資産賃貸料		65		79
持分法による投資利益		11		—
為替差益		17		103
雑収入		126		157
営業外収益合計		301		446
営業外費用				
支払利息		197		188
退職給付費用		307		307
たな卸資産廃棄評価損		18		42
雑損失		261		194
営業外費用合計		785		733
経常利益		1,228		611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		285		—
固定資産売却益	※3	14	※3	37
負ののれん発生益		—		78
災害損失引当金戻入額		135		4
補助金収入		74		277
段階取得に係る差益		622		—
抱合せ株式消滅差益	※5	54		—
その他		—		37
特別利益合計		1,186		436
特別損失				
固定資産除却損	※4	61	※4	10
減損損失	※5	52		—
投資有価証券評価損		—		27
子会社株式売却損		91		—
ゴルフ会員権評価損		0		0
火災事故による損失	※7	93	※7	0
災害による損失	※6	143	※6	0
事故関連損失		—		37
本社移転費用		—		21
損害賠償金		—		10
特別損失合計		441		108
税金等調整前当期純利益		1,973		939
法人税、住民税及び事業税		402		452
法人税等還付税額		—		△52
法人税等調整額		△351		112
法人税等合計		51		512
少数株主損益調整前当期純利益		1,922		426
少数株主利益		298		517
当期純利益又は当期純損失(△)		1,623		△90

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,922	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	336
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	204	—
為替換算調整勘定	△488	1,070
持分法適用会社に対する持分相当額	25	—
その他の包括利益合計	※1, ※2 △645	※1, ※2 1,407
包括利益	1,277	1,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,134	927
少数株主に係る包括利益	142	906

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
当期首残高	9,590	9,590
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
当期首残高	4,933	5,924
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	1,623	△90
当期変動額合計	990	△565
当期末残高	5,924	5,358
自己株式		
当期首残高	△1,692	△1,690
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△1,690	△1,691
株主資本合計		
当期首残高	24,027	25,020
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	1,623	△90
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	992	△566
当期末残高	25,020	24,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	167	△222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△390	336
当期変動額合計	△390	336
当期末残高	△222	113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△10	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204	—
当期変動額合計	204	—
当期末残高	2,583	2,583
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59	△365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△306	681
当期変動額合計	△306	681
当期末残高	△365	315
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,472	1,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△488	1,018
当期変動額合計	△488	1,018
当期末残高	1,983	3,002
新株予約権		
当期首残高	41	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	20
当期変動額合計	10	20
当期末残高	52	72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	430	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	579
当期変動額合計	698	579
当期末残高	1,128	1,707
純資産合計		
当期首残高	26,971	28,184
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△474
当期純利益又は当期純損失（△）	1,623	△90
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	1,617
当期変動額合計	1,213	1,051
当期末残高	28,184	29,236

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,973		939
減価償却費		1,529		1,800
減損損失		52		—
のれん償却額		476		624
引当金の増減額 (△は減少)		△43		288
受取利息及び受取配当金		△79		△106
支払利息		197		188
為替差損益 (△は益)		△30		△8
段階取得に係る差損益 (△は益)		△622		—
持分法による投資損益 (△は益)		△11		—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)		△54		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△14		△37
有形固定資産除却損		33		6
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		27
投資有価証券売却損益 (△は益)		△285		—
子会社株式売却損益 (△は益)		91		—
負ののれん発生益		—		△78
ゴルフ会員権評価損		0		0
売上債権の増減額 (△は増加)		506		219
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△572		222
仕入債務の増減額 (△は減少)		308		△878
その他の資産・負債の増減額		204		△304
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△52		166
その他		△97		△12
小計		3,510		3,057
利息及び配当金の受取額		74		104
利息の支払額		△194		△188
損害賠償金の支払額		—		△45
法人税等の支払額		△444		△311
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,945		2,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△77
定期預金の払戻による収入	—	143
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,807	△3,757
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	37
資産除去債務の履行による支出	—	△24
投資有価証券の取得による支出	△3	△350
投資有価証券の売却による収入	447	4
子会社株式の取得による支出	—	△160
子会社株式の売却による収入	544	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,172	—
貸付けによる支出	△30	△17
貸付金の回収による収入	3	8
差入保証金の差入による支出	△174	△98
差入保証金の回収による収入	29	254
事業譲渡による収入	—	20
その他	△145	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	372
長期借入れによる収入	2,620	1,889
長期借入金の返済による支出	△1,750	△1,759
社債の発行による収入	71	—
社債の償還による支出	—	△74
配当金の支払額	△632	△472
少数株主からの払込みによる収入	5	—
少数株主への配当金の支払額	△7	△88
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△21	△27
ストックオプションの行使による収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	△160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	△1,235
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期首残高	6,476	6,557
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,557	*1 5,321

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、海外連結子会社であるSFC Co., Ltd. は決算日が12月31日であり、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度中に、同社が決算日を3月31日に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しております。

2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,208	11,942	7,751	4,763	33,665	1,523	35,188	—	35,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	60	79	—	140	721	862	△862	—
計	9,208	12,003	7,830	4,763	33,805	2,245	36,050	△862	35,188
セグメント利益	238	509	373	282	1,403	330	1,733	△21	1,712
セグメント資産	16,416	9,723	8,994	4,321	39,456	4,905	44,362	7,753	52,116
その他の項目									
減価償却費	602	316	297	22	1,239	181	1,421	108	1,529
のれんの償却額	249	9	—	218	476	—	476	—	476
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,496	1,112	508	13	3,131	97	3,229	8	3,237

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン系およびセメント系各種建築・土木用材料、ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業および貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,864	11,809	7,045	4,897	33,616	1,574	35,191	—	35,191
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	358	115	173	—	646	736	1,383	△1,383	—
計	10,223	11,924	7,218	4,897	34,263	2,310	36,574	△1,383	35,191
セグメント利益	179	143	217	45	585	294	879	18	898
セグメント資産	18,929	9,409	9,170	4,174	41,685	5,235	46,920	4,844	51,765
その他の項目									
減価償却費	875	394	267	22	1,560	186	1,746	53	1,800
のれんの 償却額	406	—	—	218	624	—	624	—	624
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	2,006	288	183	29	2,508	578	3,087	60	3,147

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等  
(2)機能性樹脂・・・ウレタン系およびセメント系各種建築・土木用材料、  
ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料等  
(3)基礎化学品・・・過酸化水素等  
(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業および貨物運送取扱業、  
研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益の調整額△21百万円、および当連結会計年度のセグメント利益の調整額18百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額77億53百万円の内訳は、全社資産81億3百万円、  
消去△3億49百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額48億44百万円の内訳は、  
全社資産61億81百万円、消去△13億37百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券  
および研究所を一部貸与している資産等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	341.35円	1株当たり純資産額	347.10円
1株当たり当期純利益	20.53円	1株当たり当期純損失(△)	△1.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	28,184	29,236
普通株式に係る純資産額 (百万円)	27,004	27,456
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	52	72
少数株主持分	1,128	1,707
普通株式の発行済株式数 (千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数 (千株)	5,028	5,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	79,108	79,102

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,623	△90
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,623	△90
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,106	79,104
当期純利益調整額 (百万円)	△4	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
新株予約権	0	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日の取締役会において、平成25年7月1日を合併期日として、当社を合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を合併消滅会社とする、吸収合併を行うことを決議し、同日付で、当社と日本パーオキサイド株式会社との間で、合併契約書を締結いたしました。